

第 1 2 章

物価及び家計

第 12 章 物価及び家計

消費者物価指数

総務省統計局では、平成 23 年 8 月に平成 22 年を基準時及びウエイトの参照年次とする改定を行った。

このため、大阪市消費者物価指数についても平成 23 年 8 月公表分以降は全て、平成 22 年基準に置き換えている。

平成 22 年(2010 年) = 100

平成 23 年の大阪市消費者物価指数は、総合指数が 99.5(前年比-0.5%)と、平成 21 年以降 3 年連続で下落した。

生鮮食品を除く総合指数は 99.6(前年比-0.4%)であり、平成 21 年以降 3 年連続で下落した。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 99.1(前年比-0.9%)であり、平成 18 年以降 6 年連続で下落した。

中分類で上昇したものとしては、たばこ(+26.2%)、他の光熱(+14.7%)、他の諸雑費(+5.2%)があり、下落したものとしては教養娯楽用耐久財(-32.0%)、家庭用耐久財(-18.3%)、補習教育(-3.5%)があげられる。

10 大費目別に見ると、『家具・家事用品』が 7.7%下落。うち主なものが、家庭用耐久財(-18.3%)、家事用消耗品(-2.9%)、室内装備品(-1.0%)。『教養娯楽』が 4.4%下落。うち主なものが、教養娯楽用耐久財(-32.0%)、教養娯楽用品(-1.7%)。『諸雑費』が 3.8%上昇。うち主なものが、たばこ(+26.2%)、他の諸雑費(+5.2%)。

消費者物価地域差指数

平成 23 年平均の消費者物価地域差指数(51 市平均 = 100)を都道府県庁所在市別にみると、大阪市は「持家の帰属家賃を除く総合」が 101.0 で全国 12 番目、「食料」は 100.6 で同 17 番目であった。

51 市とは、都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、浜松市、堺市及び北九州市)のことである。

家 計

(二人以上の世帯) 平成 23 年の大阪市の世帯の年平均 1 世帯当たり 1 ヶ月間の消費支出は 26 万 4034 円で、前年の 25 万 6317 円と比べて名目では 3.0%増加、実質でも 3.6%増加となった。

10 大費目別に見ると、前年に比べて実質で増加したのは、保健医療 1 万 2140 円(名目 23.3%、実質 24.4%)、教育 1 万 3949 円(名目 19.6%、実質 21.4%)、家具・家事用品 8674 円(名目 9.4%、実質 18.5%)、住居 2 万 3403 円(名目 17.7%、実質 18.2%)、教養娯楽 2 万 8654 円(名目 7.9%、実質 12.9%)、被服及び履物 1 万 992 円(名目 11.8%、実質 10.5%)、食料 7 万 1037 円(名目 2.2%、実質 2.7%)、の 7 費目であった。実質で減少したのは、交通・通信 2 万 5210 円(名目 -12.9%、実質 -13.2%)、光熱・水道 2 万 41 円(名目 1.3%、実質 -0.8%)の 2 費目であった。なお、名目のみ算出しているその他の消費支出は 4 万 9934 円(-4.6%)であった。

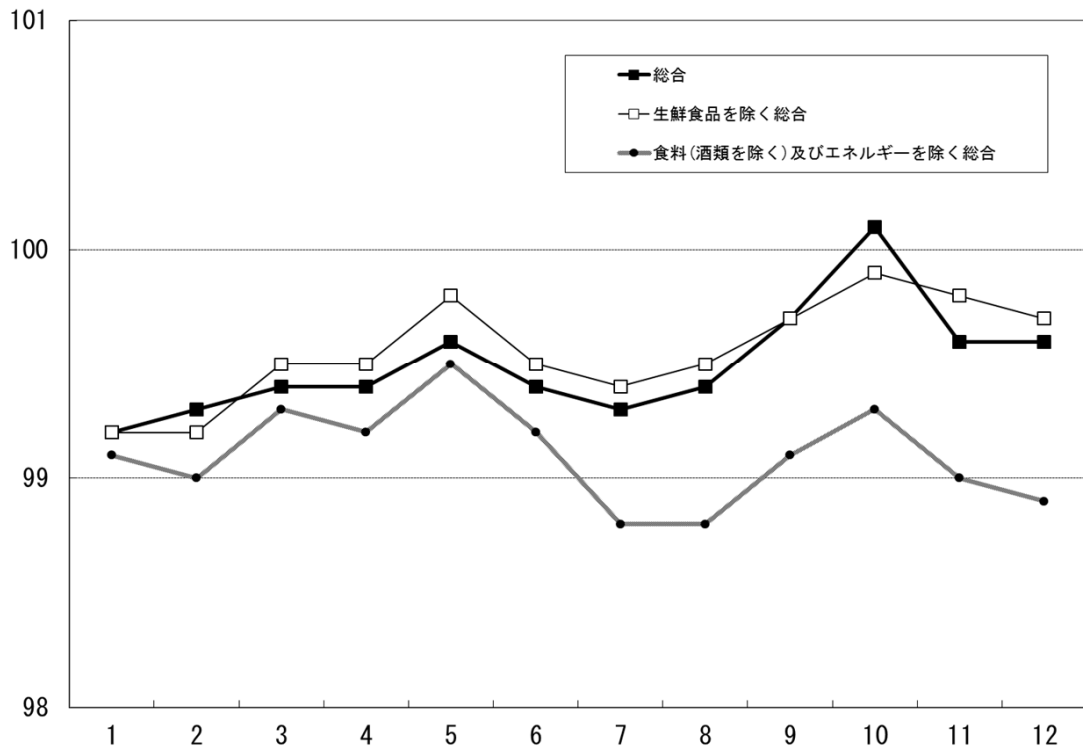
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) 同年の大阪市の年平均 1 世帯当たり 1 ヶ月間の実収入は 45 万 2149 円で、前年の 45 万 491 円と比べて名目では 0.4%増加、実質でも 1.0%増加となった。実収入から非消費支出(税金等)を差し引いた可処分所得(いわゆる手取り収入)は 38 万 6724 円で、前年の 38 万 2543 円と比べて名目では 1.1%増加、実質でも 1.7%増加となった。

また、年平均 1 世帯当たり 1 ヶ月間の消費支出は 28 万 6474 円で、前年の 27 万 5292 円と比べて名目では 4.1%増加、実質でも 4.7%増加した。家計収支のバランスを見ると、平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は 74.1%で、前年の水準 72.0%を 2.1 ポイント上回った。また、平均貯蓄率(可処分所得に占める貯蓄純増の割合)は 13.1%で、前年の水準 18.1%を 5 ポイント下回った。

エンゲル係数は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯では 24.9%で、前年の水準 25.7%を 0.8 ポイント下回った。なお二人以上の世帯では 26.9%で前年の水準 27.1%を 0.2 ポイント下回った。

収録した家計に関する市町村別の集計結果は、標本調査のため調査世帯数が少ない集計結果で、その変動が大きくなることがある。なお、平成 19 年から総務省統計局が家計調査の世帯区分の表記を変更、また、平成 20 年から農林漁家世帯を除く結果表の縮減したことに伴い、この資料もそれに応じて変更し、集計結果は農林漁家世帯を含む数値である。

平成23年 大阪市消費者物価指数の推移 (平成22年=100)



消費支出の割合
(平成23年平均・二人以上の世帯1ヵ月・大阪市)

